

一般質問(3)



子育て支援計画・単親家庭就労支援・東大農場移転問題

土井 節子(無所属)

子育て支援計画
児童館再編の具体的な内容を問う。
西東京市には18歳未満の子を持つ母子家庭が1千233世帯ある。母子家庭の平均年収は200万円程度で少ない。母親の就労を支援する国庫補助事業に取り組みたい。
市長は政権公約にて、大学との連携やNPOなど市民活動との協働を掲げて

就学援助認定の基準には少子化対策の視点を持つべき

一木 幸之(民主)

義務教育における保護者の就学援助費認定者は各自治体の考え方によって対象者が異なる。
西東京市では必要保護費認定基準について保護者の前年収入を認定基準としているが、扶養家族の人数を加味した所得基準へ改めるべきではないか。
少子化対策の視点を入れてほしい。
指摘のように所得を基準としている自治体もあるが、当市の水準は多摩地域で収入額を用いている12市中、上位から4番目である。
市長は政権公約にて、大学との連携やNPOなど市民活動との協働を掲げて

市民利用者の視点に立った行政サービスを進めよ!

山崎 英昭(民主)

人口増が続く中、人口推計や各種計画の見直しは不可欠。
人口推計を直して各種計画の見直しに当たる。
特別市を目指すべき。
将来への研究課題。
カード、ネット、コンビニ等で市税・公共料金の取り扱いを進めるべき。
費用対効果等も含めて調査検討していく。
西東京市の民営化の進め方に問題はないか。
民営化ありきの委託ではない。利用者や精神的に協議を重ね、理解を得ながら進めたい。
鉄道の立体交差化をどのように進めるのか。



「元気に育て!」ワイ・ガヤさん(泉町1丁目在住)
いこいの森公園の池のカルガモのひな

はなバス(第5ルート)の時刻改善を求める!

桐山 ひとみ(民主)

はなバス(第5ルート)の時刻延長と住吉福祉会館建てかえに伴う利便性の確保の点から、どのように運行改善するのか問う。
市長はバスの増便も出てくるが、バスの増便には車両の購入、運転手の増員が必要で、新たな財政負担が生じるため早期改善は困難。
住吉福祉会館は建てかえ後複合施設となることから利便性の確保は急務だが、早急な改善を要望する。
小児初期救急医療体制を市内医療機関で実施できないか問う。
小児科医師不足で、1市単独で解決することは困難な状況。
農場維持 跡地利用の2面からとらえること、懇談会委員の拡充、東大側との連携、市民への啓発の必要性が示された。対応は。
今年委員を3名増員。東京大学に情報共有の場の設定を要望し、ホームページの活用、環境学習の実践など市民啓発に向けて検討



子育て支援

子ども・青少年・住民のふれあいを大切にしまちづくりを

保谷 清子(共産)

子どもたちを健やかに育てるために。
東伏見駅周辺への、コミュニティセンターの建設計画を求め。
今後の検討課題。
富士町市民集会所は閉館時間が8時までと短い。延長を求め。
今後検討をしていく。
児童館の夜間・日曜日開館の実施を求める。
既に2館実施。特化型児童館構想で充実を図る。
大型住宅開発に伴い公立保育園の建設を求める。
石川島の住宅開発で保育園整備を申し入れた。
乳幼児の医療費助成の対象を小学生まで拡充を。
都の補助制度充実の状況により考えていく。
中学校給食の早期実施を求める。

介護保険の矛盾は市の対応で自立支援法の負担軽減を

大川 真理(共産)

介護保険法改正について。
介護報酬の改定により、介護所介護(1・2)の介護予防通所介護、訪問介護などは月ごととなった。
通所介護は要支援1に対して週1回、要支援2に対して週2回分の報酬と定められたため、超えた分は無報酬となる。このような法の矛盾に対して、足りない部分はミニデイなど介護介護施設に転用して対応を。
保険以外の市の事業で対応してはどうか。
高齢者いきいきミニデイ事業や福祉会館の各種講座の活用など、生きがいの場を提供する事業などに積極的に取り組む。
障害者自立支援法について。
この法で、障害者福祉サービスの利用料は応能負担から応益負担となった。所得によって上限はあるが、不十分なものであり、市でも独自の軽減策が必要ではないか。
利用状況の推移を見守りつつ、必要があれば市長会等を通じ、国や都に訴えていく。
火災時対応について。
都営住宅火災で保育園児が田無庁舎に避難したこの際、保育園ごと避難場所を見直してはどうか。
園ごとに最適の場所を決めるよう準備中である。
火災の被災者に入浴券支給などの検討を求める。
乱開発を促進する分断道路の計画は撤回すべき。
石川島播磨工場移転後のまちづくりは住民合意で。
大型開発による環境の変化や周辺道路の整備など、計画段階からの住民合意が必要と考える。
市民説明会等で広く意見を聞く。

教育施設の民営化は問題あり 東大農場・石播移転後の問題

倉根 康雄(共産)

公民館事業に自主的に参加することや読書などは、個人の内面や精神性に深くかかわること。公共性と公平性が厳しく追求される必要がある。
図書館や公民館などの教育施設の管理・運営は教育委員会の職務であること。営利事業を援助することが禁じられていること、個人情報管理、という点からも、指定管理者制度(民間営利企業への全面委託)の導入は教育施設になじまな

一斉学力テストの学校別正答率公表はやめよ

安斉 慎一郎(共産)

都教委が実施した一斉学力テストの学校別正答率公表は、学校の「序列化」「競争激化」につながる。やめるべきだ。
公表は、競争心をあおつたため、学校を序列化するものではない。一昨年は、西東京の教育で公表したが、今年度は、公表の方法を検討する。
保谷駅西側踏切安全対策を

若者を対象に未就労状況のアンケート調査を

葉原 時美(共産)

若者たちの雇用問題は深刻だ。支援対策を。
就労情報コーナーへの来場者数が2万5千人を超え、3歳以下が27%を占めている。就職活動支援センターを6月・10月に、就職面接会を6月に開催する。アンケート調査については、見直し予定の後期基本計画で検討する。
ひばりヶ丘駅北口のエレベーター、エスカレーター設置を急げ。
4年以内に設置するとの公約を守れ。
用地確保とそのための地権者の協力が不可欠。街路事業と一体的にやるのが原則だが、優先順位を決めて取り組む。
ひばりが丘団地にケア付住宅、認知症グループホームを。
公園が民間に移行し

まちづくりには住民合意を 耐震補強改修に助成制度創設を

高梨 功(共産)

市報2月15日号に掲載された多摩地域の都市計画道路整備方針(案)の中で田無駅南口、柳沢駅北口の駅前広場開発等が示されているが、どんな事業か。
第二次事業化計画の継続で第三次事業化計画に位置づけられたもの。両駅舎ともバリアフリー化がなされたが、未整備の駅前広場は交通結節点として、まちづくり、地域活性化にも必要なものと考えていく。
市報2月15日号に掲載された多摩地域の都市計画道路整備方針(案)の中で田無駅南口、柳沢駅北口の駅前広場開発等が示されているが、どんな事業か。
第二次事業化計画の継続で第三次事業化計画に位置づけられたもの。両駅舎ともバリアフリー化がなされたが、未整備の駅前広場は交通結節点として、まちづくり、地域活性化にも必要なものと考えていく。

保谷駅南口再開発の解決に 市長は自ら指揮・行動せよ!

浅野 高司(自民)

保谷駅南口再開発は1月に都の認可を受けた後(街区(丸正側)と駅広工事の1年延伸、補償費1億円増の計画変更がされた。市長は、多くの難しい地権者との信頼関係の構築と解決策をどうするか。
地権者と精力的に協議を進め、庁内に横断的な組織を立ち上げて当たる。
東町駐輪場跡後の対策。かえて通り(東伏見・保谷)の交通対策と雨水対策。西3・4・12号線(旧保谷武蔵野南側)の見直し。保谷駅北口広場のモニメントを含む景観対策。白子川暗渠のふたかけ改

驚天動地!市役所の私物化!? 坂口市長、お立場考えて!

福垣 裕二(自民)

補助制度については、18年2月に示された事務事業総点検表において、現場も知らないうちに19年度補助金廃止を前提とされ、18年3月発行の事務事業評価報告書では、廃止とはされていない。市は一体どのように考えているのか。
市長 中小企業勤労者福祉事業については必要と考えている。事業継続のため、よりよい方向性を検討する。
会員への理解や今後の方向性など猶予期間をもつて考えるべきだ。
統一した財政計画を!!
地域経営戦略プラン(第2次行革大綱)が示さ

石川島跡地区計画に伴う 周辺住民の不安解消対策は!!

平井 勝(自民)

交通計画、道路計画の作成の進捗状況と今後のタイムスケジュール。
交通計画は、諸団体や市民の参加を得て8月から策定委員会が議論し、道路計画は、庁内検討委員会で作成し、年度内に策定予定。
石川島跡地区計画の素案をまとめた。地区計画の都市計画決定に向け、今後市民説明会を実施するので、車庫集会所は考えていない。周辺道路整備は、拡幅等速やかに検討する。
街なかサロン事業は今後増設していくのか、ローリングなのか。
2年間の運営費補助で毎年2カ所ずつ順次各商店街に開設していくローリング方式。ふれあいのまちづくり事業と重なって連携する部分が多いので、社協商工会の関係者と意見交換し検討していきたい。
子ども地域安全マップづくり学習活動と夏休みの生活指導について。
教員と児童が地域に出かけ学習活動で作成し、活用する。夏休み対策は、校長あて通知や生活主任会議等で指導する。



街なかサロンにここ(柳沢2丁目)